

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,957,046,202	流 動 負 債	554,692,968
現 金 及 び 預 金	978,272,450	支 払 手 形	39,109,284
受 取 手 形	97,537,282	買 掛 金	66,437,580
売 掛 金	236,018,963	未 払 金	17,230,700
未 成 工 事 支 出 金	45,170,513	ﾌﾞﾗﾝｸﾞ未払金	262,835,515
製 品	469,971,462	未 払 費 用	83,701,000
商 品	25,730,854	未 払 法 人 税 等	26,000,000
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	73,819,282	未 払 消 費 税 等	27,335,600
仕 掛 品	20,773,860	預 り 金	9,599,233
そ の 他 の 流 動 資 産	9,751,536	前 受 金	25,056
固 定 資 産	978,415,095	賞 与 引 当 金	22,419,000
有 形 固 定 資 産	606,946,828	固 定 負 債	121,840,455
建 物	193,668,733	退 職 給 付 引 当 金	121,840,455
構 築 物	16,977,211	負 債 合 計	676,533,423
機 械 装 置	197,743,658	(純 資 産 の 部)	
車 両 運 搬 具	3,220,104	株 主 資 本	2,258,927,874
工 具 器 具 備 品	39,166,131	資 本 金	222,750,000
土 地	156,170,991	利 益 剰 余 金	2,072,264,124
無 形 固 定 資 産	68,968,281	利 益 準 備 金	55,687,500
電 話 加 入 権	1,590,242	別 途 積 立 金	1,400,000,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13,477,039	繰 越 利 益 剰 余 金	616,576,624
ソﾌﾄｳｴｱ仮勘定	53,901,000	自 己 株 式	36,086,250
投 資 そ の 他 の 資 産	302,499,986	純 資 産 合 計	2,258,927,874
投 資 有 価 証 券	155,883,312		
関 係 会 社 株 式	114,703,820		
長 期 前 払 費 用	846,664		
長 期 差 入 保 証 金	20,000,000		
そ の 他 の 投 資	11,066,190		
資 産 合 計	2,935,461,297	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,935,461,297

個別注記表

平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
製品、原材料・貯蔵品および仕掛品については移動平均法による原価法
未成工事支出金については個別原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 定 率 法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）は
定 額 法
無形固定資産 定 額 法
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 工事売上高および工事売上原価の計上基準
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期3か月以上）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 2,593,795,839円

以上